平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

# （訂正）「平成22年３月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年２月３日付「平成22年３月期　第３四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

# 平成22年３月期　第３四半期決算短信

平成22年２月３日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成22年２月９日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第３四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年３月期第３四半期 | 288,576 | △27.1 | △675 | － | △4,870 | － | △10,530 | － |
| 21年３月期第３四半期 | 395,670 | － | △8,466 | － | △13,387 | － | △47,977 | － |

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年３月期第３四半期 | △15.43 | － |
| 21年３月期第３四半期 | △70.24 | － |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年３月期第３四半期 | 371,575 | 40,385 | 9.0 | 49.00 |
| 21年３月期 | 398,188 | 48,408 | 10.4 | 60.60 |

（参考）自己資本　22年３月期第３四半期　33,439百万円　21年３月期　41,381百万円

２．配当の状況

| | １株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年３月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 |
| 22年３月期 | － | 0.00 | － | | |
| 22年３月期（予想） | | | | 0.00 | 0.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 456,000 | △16.3 | 14,000 | － | 7,500 | － | 2,000 | － | 2.93 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、７ページ定性情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年３月期第３四半期 | 684,256,778株 | 21年３月期 | 684,256,778株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年３月期第３四半期 | 1,779,304株 | 21年３月期 | 1,343,420株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年３月期第３四半期 | 682,694,763株 | 21年３月期第３四半期 | 683,014,530株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成22年３月期第３四半期の連結業績（平成21年10月１日～平成21年12月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年３月期第３四半期 | 99,243 | △8.6 | 2,080 | 39.8 | 1,532 | － | △1,899 | － |
| 21年３月期第３四半期 | 108,607 | － | 1,488 | － | △674 | － | △13,298 | － |

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年３月期第３四半期 | △2.77 | － |
| 21年３月期第３四半期 | △19.47 | － |

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

① 当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成22年３月期第３四半期累計）の経済環境は、一昨年後半の金融危機に端を発した最悪の状況から、各国の景気刺激策の効果や企業の生産調整の一巡などにより、緩やかに回復しています。しかしその一方では、積極的な財政出動による巨額の財政赤字や雇用情勢の一層の悪化、個人消費の低迷など懸念事項も多く、経済の本格的な回復・成長には時間を要するものと推測されます。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、一昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前年同期と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が52億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに景気低迷の影響により子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、売上高は2,886億円（前年同期比1,071億円、27.1％減少）となりました。営業損失は、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などの効果はあったものの、物量減少による利益の減少や価格下落、円高の影響などにより７億円（同78億円良化）となりました。

経常損失は49億円（同85億円良化）となりました。四半期純損失は、前年同期には多額の特別損失があり悪化しましたが、今期は105億円となり同375億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,679億円（前年同期比309億円、15.6％減少）となりました。金融システム事業では、中国向けＡＴＭは増収となったものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから、全体では減収となりました。通信キャリア向けは、ＧＥ－ＰＯＮや既存ネットワークが増収となったものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから、前年同期並みとなりました。企業向けは、景気低迷の影響もあり減収となりました。情報システム事業では、法人向けが製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたことから減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し、42億円（同71億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,043億円（前年同期比167億円、13.8％減少）となりました。このうち、円高による減収影響が99億円ありました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、複合機（ＭＦＰ）の新商品効果により販売台数が増加した一方、景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向や本体の価格下落により減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）では、本体は価格下落があるものの、新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより販売台数が増加したことから増収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、本体の価格下落に加え世界市場全体の縮小により減収となりました。

営業利益は、円高による減益影響が23億円ありました。調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などを行ったものの、為替影響や物量減少による利益の減少、価格下落などを吸収できず６億円（同59億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は165億円（前年同期比53億円、24.5%減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少を固定費の適正化などでカバーし、８億円（同１億円良化）となりました。

② 当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日～平成21年12月31日）の概況

当第３四半期連結会計期間（平成22年３月期第３四半期）は、金融システム事業において国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したこと、情報システム事業では法人向けが製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたこと、加えて景気低迷により子会社の部品関連事業が低調に推移したことなどにより、売上高は992億円（前年同期比94億円、8.6%減少）となりました。営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し21億円（同６億円良化）となりました。経常利益は15億円（同22億円良化）となりました。四半期純損失は、前年同期には多額の特別損失があり悪化しましたが、今期は19億円と同114億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は575億円（前年同期比62億円、9.7%減少）となりました。金融システム事業では、中国向けＡＴＭは増収となったものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから減収となりました。通信システム事業では、ＧＥ－ＰＯＮが増収となった一方で、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから全体では前年同期並みとなりました。情報システム事業では、法人向けが大型案件の一巡や製造業を中心とした投資抑制の影響により減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの固定費の適正化などで吸収し、38億円（同20億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、357億円（前年同期比22億円、5.8%減少）となりました。商品別の状況は、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、複合機（ＭＦＰ）の新商品効果により販売台数が増加した一方、景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向や本体の価格下落により減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより増収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、価格下落はあったものの販売台数は増加し前年同期並みとなりました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥや固定費の適正化などの効果はあったものの、物量減少による利益の減少、価格下落などの影響により、３億円（同23億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は61億円（前年同期比９億円、13.8%減少）となりました。営業利益は、固定費の適正化などで物量減少による利益の減少を補い、１億円（同６億円良化）となりました。

## ２．連結財政状態に関する定性的情報

### ① 当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して266億円減少の3,716億円となりました。一方、自己資本は、当第３四半期連結累計期間において四半期純損失を105億円計上したものの、評価・換算差額等が増加したことから、前連結会計年度末に対して80億円減少の334億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は9.0%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産でたな卸資産が137億円増加する一方、受取手形及び売掛金が308億円減少、固定資産で有形固定資産を中心に64億円減少しております。

負債は186億円減少しております。社債および借入金が、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して203億円減少し、1,835億円となったことが主な要因です。

### ② 当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により、314億円の収入（前年同期92億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、89億円の支出（同625億円の収入）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは225億円の収入（同717億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、216億円の支出（同588億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の644億円から648億円となりました。

## ３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績は、概ね想定どおりで推移いたしました。現状では、中国向けを中心に金融システム事業は好調に推移することが想定されます。一方で、景気の先行きや為替変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

これらを勘案し、通期業績予想については、前回（平成21年11月５日）公表の売上高4,560億円、営業利益140億円を据え置きます。

## ４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、第１四半期連結会計期間より従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

## ５．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成21年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 53,176 | 61,706 |
| 受取手形及び売掛金 | 87,652 | 118,469 |
| 有価証券 | 13,612 | 2,722 |
| 製品 | 29,196 | 28,571 |
| 仕掛品 | 38,799 | 26,930 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,359 | 25,213 |
| その他 | 11,661 | 14,141 |
| 貸倒引当金 | △4,152 | △1,284 |
| 流動資産合計 | 256,307 | 276,472 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 56,904 | 61,170 |
| 無形固定資産 | 10,109 | 12,315 |
| 投資その他の資産 | 48,253 | 48,229 |
| 固定資産合計 | 115,267 | 121,716 |
| 資産合計 | 371,575 | 398,188 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 52,437 | 52,466 |
| 短期借入金 | 134,030 | 109,161 |
| 引当金 | 1,887 | 1,503 |
| その他 | 50,794 | 54,334 |
| 流動負債合計 | 239,150 | 217,465 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | － | 12,000 |
| 長期借入金 | 49,476 | 82,605 |
| 退職給付引当金 | 38,802 | 34,526 |
| 役員退職慰労引当金 | 621 | 636 |
| その他 | 3,138 | 2,545 |
| 固定負債合計 | 92,039 | 132,313 |
| 負債合計 | 331,189 | 349,779 |

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成21年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 76,940 | 76,940 |
| 資本剰余金 | 46,744 | 46,744 |
| 利益剰余金 | △88,979 | △78,448 |
| 自己株式 | △404 | △362 |
| 株主資本合計 | 34,300 | 44,873 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,823 | △593 |
| 繰延ヘッジ損益 | △128 | △467 |
| 為替換算調整勘定 | △2,555 | △2,431 |
| 評価・換算差額等合計 | △861 | △3,492 |
| 新株予約権 | 79 | 79 |
| 少数株主持分 | 6,866 | 6,948 |
| 純資産合計 | 40,385 | 48,408 |
| 負債純資産合計 | 371,575 | 398,188 |

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 395,670 | 288,576 |
| 売上原価 | 299,648 | 209,785 |
| 売上総利益 | 96,021 | 78,790 |
| 販売費及び一般管理費 | 104,488 | 79,466 |
| 営業損失（△） | △8,466 | △675 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 332 | 167 |
| 受取配当金 | 756 | 739 |
| 受取ブランド使用料 | － | 455 |
| 雑収入 | 1,069 | 398 |
| 営業外収益合計 | 2,157 | 1,761 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,831 | 3,735 |
| 雑支出 | 2,247 | 2,220 |
| 営業外費用合計 | 7,079 | 5,956 |
| 経常損失（△） | △13,387 | △4,870 |
| 特別利益 | | |
| 過年度損益修正益 | － | 113 |
| 過年度特許料戻入益 | 225 | － |
| 投資有価証券売却益 | 509 | － |
| 移転補償金 | 455 | － |
| 抱合せ株式消滅差益 | － | 26 |
| 事業譲渡益 | － | 298 |
| 付加価値税修正益 | － | 28 |
| 特別利益合計 | 1,190 | 466 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 930 | 539 |
| 減損損失 | － | 104 |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 | 1,682 |
| 貸倒引当金繰入額 | 510 | － |
| 災害による損失 | 1,610 | － |
| 特別退職金 | 519 | 363 |
| たな卸資産評価損 | 10,609 | － |
| 事業構造改善費用 | 499 | 189 |
| 事業譲渡関連損失 | 5,122 | － |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 7,361 | － |
| 付加価値税修正損 | 177 | － |
| 特別損失合計 | 28,343 | 2,880 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △40,540 | △7,284 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 789 | 1,087 |
| 法人税等調整額 | 6,414 | 2,171 |
| 法人税等合計 | 7,204 | 3,259 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 232 | △12 |
| 四半期純損失（△） | △47,977 | △10,530 |

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結会計期間<br>（自　平成20年10月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（自　平成21年10月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 108,607 | 99,243 |
| 売上原価 | 78,550 | 72,642 |
| 売上総利益 | 30,056 | 26,601 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,568 | 24,520 |
| 営業利益 | 1,488 | 2,080 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 133 | 61 |
| 受取配当金 | 223 | 96 |
| 受取ブランド使用料 | 202 | 148 |
| 貸倒引当金戻入額 | ― | 573 |
| 雑収入 | 354 | 186 |
| 営業外収益合計 | 914 | 1,066 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,434 | 1,264 |
| 為替差損 | 1,056 | ― |
| 雑支出 | 585 | 350 |
| 営業外費用合計 | 3,076 | 1,615 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △674 | 1,532 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | ― | 298 |
| 特別利益合計 | ― | 298 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 13 | 336 |
| 減損損失 | ― | 42 |
| 投資有価証券評価損 | 802 | 1,046 |
| 貸倒引当金繰入額 | 139 | ― |
| 特別退職金 | 91 | 69 |
| 事業構造改善費用 | 197 | 12 |
| 事業譲渡関連損失 | 55 | ― |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 7,361 | ― |
| 付加価値税修正損 | 125 | 6 |
| 特別損失合計 | 8,787 | 1,513 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △9,461 | 317 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 309 | 423 |
| 法人税等調整額 | 3,425 | 1,835 |
| 法人税等合計 | 3,734 | 2,259 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 102 | △52 |
| 四半期純損失（△） | △13,298 | △1,889 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △40,540 | △7,284 |
| 減価償却費 | 21,221 | 11,461 |
| 減損損失 | － | 104 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 4,402 | 7,329 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,088 | △907 |
| 支払利息 | 4,831 | 3,735 |
| 為替差損益（△は益） | 9,478 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 1,000 | 1,682 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 930 | 539 |
| 為替換算調整勘定取崩額（△は益） | 7,361 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 42,343 | 30,609 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △15,307 | △13,720 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △16,320 | 1,251 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △9,295 | △5,296 |
| その他 | 4,761 | 6,375 |
| 小計 | 13,782 | 35,882 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,149 | 903 |
| 利息の支払額 | △4,631 | △3,522 |
| 法人税等の支払額 | △1,076 | △1,836 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,224 | 31,426 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | － | △2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,166 | △5,988 |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 609 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,609 | △1,290 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △756 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | △123 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 413 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 79,393 | － |
| 事業譲渡による収入 | － | 562 |
| その他の支出 | △2,130 | △694 |
| その他の収入 | 2,585 | 752 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 62,486 | △8,929 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △7,985 | △6,456 |
| 長期借入れによる収入 | 8,698 | 16,520 |
| 長期借入金の返済による支出 | △40,196 | △17,479 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △12,360 |
| その他 | 717 | △1,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △58,765 | △21,609 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,350 | △567 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 10,594 | 319 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,846 | 64,428 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 40 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 60,441 | 64,788 |

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 63,705 | 37,852 | 7,049 | 108,607 | － | 108,607 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 642 | 553 | 5,934 | 7,130 | (7,130) | － |
| 計 | 64,347 | 38,406 | 12,984 | 115,738 | (7,130) | 108,607 |
| 営業損益 | 1,799 | 2,040 | △532 | 3,307 | (1,818) | 1,488 |

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 57,504 | 35,662 | 6,076 | 99,243 | － | 99,243 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 930 | 587 | 4,659 | 6,177 | (6,177) | － |
| 計 | 58,435 | 36,250 | 10,735 | 105,421 | (6,177) | 99,243 |
| 営業損益 | 3,793 | △253 | 138 | 3,679 | (1,598) | 2,080 |

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | 半導体（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 198,785 | 54,105 | 120,960 | 21,818 | 395,670 | － | 395,670 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,166 | 1,108 | 3,762 | 21,200 | 28,238 | (28,238) | － |
| 計 | 200,952 | 55,213 | 124,722 | 43,019 | 423,908 | (28,238) | 395,670 |
| 営業損益 | △2,929 | △5,216 | 6,532 | △889 | △2,506 | (5,963) | △8,466 |

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 167,852 | 104,256 | 16,467 | 288,576 | － | 288,576 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,460 | 1,670 | 14,943 | 19,074 | (19,074) | － |
| 計 | 170,312 | 105,927 | 31,410 | 307,650 | (19,074) | 288,576 |
| 営業損益 | 4,156 | 634 | △820 | 3,970 | (4,645) | △675 |

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第３四半期連結会計期間、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間）

| 事業区分 | 主要な製品・サービス |
|---|---|
| 情報通信システム | 金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど |
| プリンタ | カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など |
| その他 | 製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売 |

（前第３四半期連結累計期間）

| 事業区分 | 主要な製品・サービス |
|---|---|
| 情報通信システム | 金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど |
| 半導体 | システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど |
| プリンタ | カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤM、ＭＦＰなど |
| その他 | 製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売 |

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、前第３四半期連結会計期間、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,752百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて２百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて46百万円営業利益が減少）しております。

（当第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 75,287 | 7,918 | 20,176 | 5,225 | 108,607 | － | 108,607 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 18,186 | 4 | 184 | 13,922 | 32,298 | (32,298) | － |
| 計 | 93,474 | 7,922 | 20,361 | 19,148 | 140,906 | (32,298) | 108,607 |
| 営業損益 | 1,757 | △490 | △138 | 519 | 1,648 | (159) | 1,488 |

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 66,560 | 6,143 | 19,004 | 7,534 | 99,243 | － | 99,243 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 17,545 | 9 | 159 | 12,394 | 30,108 | (30,108) | － |
| 計 | 84,106 | 6,152 | 19,163 | 19,929 | 129,352 | (30,108) | 99,243 |
| 営業損益 | 4,250 | △208 | △1,615 | 751 | 3,176 | (1,096) | 2,080 |

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 271,370 | 34,444 | 65,987 | 23,867 | 395,670 | － | 395,670 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 71,556 | 183 | 1,034 | 59,162 | 131,937 | (131,937) | － |
| 計 | 342,927 | 34,628 | 67,022 | 83,029 | 527,607 | (131,937) | 395,670 |
| 営業損益 | △5,302 | △1,319 | 232 | 991 | △5,397 | (3,068) | △8,466 |

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 195,482 | 19,291 | 57,684 | 16,116 | 288,576 | － | 288,576 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 52,211 | 15 | 565 | 33,207 | 86,000 | (86,000) | － |
| 計 | 247,693 | 19,306 | 58,250 | 49,324 | 374,576 | (86,000) | 288,576 |
| 営業損益 | 8,215 | △805 | △3,679 | 1,259 | 4,990 | (5,666) | △675 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円（日本3,408百万円）増加しております。

（当第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 7,691 | 19,802 | 8,710 | 36,204 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 108,607 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 7.1 | 18.2 | 8.0 | 33.3 |

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 5,313 | 18,608 | 11,130 | 35,051 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 99,243 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 5.4 | 18.7 | 11.2 | 35.3 |

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 31,335 | 64,558 | 47,120 | 143,014 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 395,670 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 7.9 | 16.3 | 11.9 | 36.1 |

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 16,792 | 56,315 | 26,440 | 99,548 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 288,576 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 5.8 | 19.5 | 9.2 | 34.5 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間）
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ
（３）その他の地域・・・中国、シンガポール
（当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間）
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
（３）その他の地域・・・中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## ６．その他

### 重要な後発事象

#### 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成22年２月３日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック株式会社（以下「沖ウィンテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウィンテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。

（１）本株式交換の目的

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウィンテックを本株式交換により完全子会社化いたします。

＜背景＞

当社の注力事業のひとつであるＰＢＸを中心とした民需通信市場は、ネットワークのＩＰ通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落にともない競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの当社が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、沖ウィンテックにおいても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、沖ウィンテックを完全子会社化することにより、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

当社の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と沖ウィンテックの保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

（２）本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

| | | |
|---|---|---|
| 平成22年２月３日 | | 株式交換決議取締役会（両社） |
| 平成22年２月３日 | | 株式交換契約締結（両社） |
| 平成22年２月４日 | （予定） | 臨時株主総会基準日公告（沖ウィンテック） |
| 平成22年２月18日 | （予定） | 臨時株主総会基準日（沖ウィンテック） |
| 平成22年３月30日 | （予定） | 株式交換承認臨時株主総会（沖ウィンテック） |
| 平成22年５月26日 | （予定） | 最終売買日（沖ウィンテック） |
| 平成22年５月27日 | （予定） | 株式上場廃止日（沖ウィンテック） |
| 平成22年６月１日 | （予定） | 株式交換の予定日（効力発生日） |

（注１）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。
（注２）本株式交換の予定日は、両社の合意により変更されることがあります。

②本株式交換に係る割当ての内容

| 会社名 | 当社<br>（完全親会社） | 沖ウィンテック<br>（完全子会社） |
|---|---|---|
| 株式交換比率 | 1 | 8.7 |

（注１）株式の割当比率
沖ウィンテックの普通株式１株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付します。但し、当社が保有する沖ウィンテックの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。
（注２）本株式交換により交付する株式数等
本株式交換に際して、当社は普通株式48,999,009株を割当て交付いたします。交付する株式については、保有する自己株式（平成21年９月30日現在1,659,526株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。
また、沖ウィンテックは本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です。（なお、平成21年9月30日現在で沖ウィンテックが保有する自己株式は、43,730株です）
本株式交換により当社が割当て交付する株式数については、沖ウィンテックの自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

③交換比率の算定方法
本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウィンテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、沖ウィンテックは株式会社三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

（３）会計処理の概要
本株式交換は、当社にとって共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みであり、この取引に伴い負ののれんが発生する見込みですが、金額については現段階で未定です。なお、本取引は、平成23年３月期の取引となりますが、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号　平成20年12月26日改正）」の改正に伴い、発生する負ののれんは発生時に一括で償却する予定です。

（４）本株式交換の相手会社についての概要

| | | |
|---|---|---|
| 商号 | | 沖ウィンテック株式会社 |
| 本店の所在地 | | 東京都品川区北品川一丁目19番４号 |
| 代表者の氏名 | | 代表取締役社長　村瀬　忠男 |
| 資本金の額 | | 2,001百万円（平成21年３月31日現在） |
| 純資産の額 | （連結） | 14,815百万円（平成21年３月31日現在） |
| | （単体） | 13,909百万円（平成21年３月31日現在） |
| 総資産の額 | （連結） | 26,622百万円（平成21年３月31日現在） |
| | （単体） | 23,990百万円（平成21年３月31日現在） |
| 事業の内容 | | 情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど |

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

# 平成22年３月期　第３四半期決算短信

平成22年２月３日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成22年２月９日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第３四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年３月期第３四半期 | 288,893 | △27.1 | 1,137 | － | △3,057 | － | △8,745 | － |
| 21年３月期第３四半期 | 396,234 | － | △8,711 | － | △13,633 | － | △48,140 | － |

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年３月期第３四半期 | △12.81 | － |
| 21年３月期第３四半期 | △70.48 | － |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年３月期第３四半期 | 371,048 | 52,630 | 12.3 | 66.94 |
| 21年３月期 | 396,963 | 58,683 | 13.0 | 75.64 |

（参考）自己資本　22年３月期第３四半期　45,684百万円　21年３月期　51,656百万円

２．配当の状況

| | １株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年３月期 | － | 0.00 | － | 0.00 | 0.00 |
| 22年３月期 | － | 0.00 | － | | |
| 22年３月期（予想） | | | | 0.00 | 0.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 456,000 | △16.4 | 14,000 | － | 7,500 | － | 2,000 | － | 2.93 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、７ページ定性情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年３月期第３四半期 | 684,256,778株 | 21年３月期 | 684,256,778株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年３月期第３四半期 | 1,779,304株 | 21年３月期 | 1,343,420株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年３月期第３四半期 | 682,694,763株 | 21年３月期第３四半期 | 683,014,530株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成22年３月期第３四半期の連結業績（平成21年10月１日～平成21年12月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年３月期第３四半期 | 99,895 | △8.6 | 2,782 | 49.3 | 1,659 | － | △1,754 | － |
| 21年３月期第３四半期 | 109,351 | － | 1,863 | － | △298 | － | △12,797 | － |

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年３月期第３四半期 | △2.57 | － |
| 21年３月期第３四半期 | △18.74 | － |

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

① 当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成22年３月期第３四半期累計）の経済環境は、一昨年後半の金融危機に端を発した最悪の状況から、各国の景気刺激策の効果や企業の生産調整の一巡などにより、緩やかに回復しています。しかしその一方では、積極的な財政出動による巨額の財政赤字や雇用情勢の一層の悪化、個人消費の低迷など懸念事項も多く、経済の本格的な回復・成長には時間を要するものと推測されます。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、一昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前年同期と比較して、売上高が541億円減少、営業利益が51億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡したこと、円高の影響、さらに景気低迷の影響により子会社の部品関連事業が低迷したことなどにより、売上高は2,889億円（前年同期比532億円、15.6％減少）となりました。しかし営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落、円高の影響などを、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し11億円（同47億円良化）となりました。

経常損失は31億円（同105億円良化）となりました。四半期純損失は、前年同期には多額の特別損失があり悪化しましたが、今期は87億円となり同394億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,679億円（前年同期比309億円、15.6％減少）となりました。金融システム事業では、中国向けＡＴＭは増収となったものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから、全体では減収となりました。通信キャリア向けは、ＧＥ－ＰＯＮや既存ネットワークが増収となったものの、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから、前年同期並みとなりました。企業向けは、景気低迷の影響もあり減収となりました。情報システム事業では、法人向けが製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたことから減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し、42億円（同72億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、1,046億円（前年同期比169億円、13.9％減少）となりました。このうち、円高による減収影響が99億円ありました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、複合機（ＭＦＰ）の新商品効果により販売台数が増加した一方、景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向や本体の価格下落により減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）では、本体は価格下落があるものの、新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより販売台数が増加したことから増収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、本体の価格下落に加え世界市場全体の縮小により減収となりました。

営業利益は、円高による減益影響が23億円ありました。調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などを行ったものの、為替影響や物量減少による利益の減少、価格下落などを吸収できず24億円（同38億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は165億円（前年同期比53億円、24.5%減少）となり、営業損失は物量減少による利益の減少を固定費の適正化などでカバーし、８億円（同１億円良化）となりました。

② 当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日～平成21年12月31日）の概況

当第３四半期連結会計期間（平成22年３月期第３四半期）は、金融システム事業において国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したこと、情報システム事業では法人向けが製造業を中心とした投資抑制の影響を受けたこと、加えて景気低迷により子会社の部品関連事業が低調に推移したことなどにより、売上高は999億円（前年同期比95億円、8.6%減少）となりました。営業利益は、物量減少による利益の減少や価格下落などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し28億円（同９億円良化）となりました。経常利益は17億円（同20億円良化）となりました。四半期純損失は、前年同期には多額の特別損失があり悪化しましたが、今期は18億円と同110億円良化しました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

外部顧客に対する売上高は575億円（前年同期比62億円、9.7%減少）となりました。金融システム事業では、中国向けＡＴＭは増収となったものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡したことなどから減収となりました。通信システム事業では、ＧＥ－ＰＯＮが増収となった一方で、「事業の選択と集中」により不採算機種を縮小させたことから全体では前年同期並みとなりました。情報システム事業では、法人向けが大型案件の一巡や製造業を中心とした投資抑制の影響により減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少はあるものの固定費の適正化などで吸収し、38億円（同20億円良化）となりました。

＜プリンタセグメント＞

外部顧客に対する売上高は、363億円（前年同期比23億円、5.9%減少）となりました。商品別の状況は、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、複合機（ＭＦＰ）の新商品効果により販売台数が増加した一方、景気低迷によるカラー印刷の抑制傾向や本体の価格下落により減収となりました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、新商品投入に加え欧州での販売促進活動効果などにより増収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、価格下落はあったものの販売台数は増加し前年同期並みとなりました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥや固定費の適正化などの効果はあったものの、物量減少による利益の減少、価格下落などの影響により、５億円（同19億円悪化）となりました。

＜その他セグメント＞

その他セグメントは主に子会社の自主事業ですが、一昨年後半以降の景気悪化の影響を受け、部品関連事業が依然として低調に推移しています。

この結果、外部顧客に対する売上高は61億円（前年同期比９億円、13.8%減少）となりました。営業利益は、固定費の適正化などで物量減少による利益の減少を補い、１億円（同６億円良化）となりました。

## ２．連結財政状態に関する定性的情報

### ① 当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して260億円減少の3,710億円となりました。一方、自己資本は、当第３四半期連結累計期間において四半期純損失を87億円計上したものの、評価・換算差額等が増加したことから、前連結会計年度末に対して60億円減少の457億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は12.3%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産でたな卸資産が119億円増加する一方、受取手形及び売掛金が325億円減少、固定資産で有形固定資産を中心に64億円減少しております。

負債は199億円減少しております。社債および借入金が、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して203億円減少し、1,835億円となったことが主な要因です。

### ② 当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益や運転資金の改善により、326億円の収入（前年同期92億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、89億円の支出（同625億円の収入）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは237億円の収入（同717億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、216億円の支出（同588億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の644億円から660億円となりました。

## ３．連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績は、概ね想定どおりで推移いたしました。現状では、中国向けを中心に金融システム事業は好調に推移することが想定されます。一方で、景気の先行きや為替変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

これらを勘案し、通期業績予想については、前回（平成21年11月５日）公表の売上高4,560億円、営業利益140億円を据え置きます。

## ４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、第１四半期連結会計期間より従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

## ５．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成21年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 54,358 | 61,706 |
| 受取手形及び売掛金 | 85,226 | 117,705 |
| 有価証券 | 13,612 | 2,722 |
| 製品 | 27,053 | 28,110 |
| 仕掛品 | 38,799 | 26,930 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,359 | 25,213 |
| その他 | 11,661 | 14,141 |
| 貸倒引当金 | △1,291 | △1,284 |
| 流動資産合計 | 255,780 | 275,247 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 56,904 | 61,170 |
| 無形固定資産 | 10,109 | 12,315 |
| 投資その他の資産 | 48,253 | 48,229 |
| 固定資産合計 | 115,267 | 121,716 |
| 資産合計 | 371,048 | 396,963 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 52,437 | 52,466 |
| 短期借入金 | 134,030 | 109,161 |
| 引当金 | 1,887 | 1,503 |
| その他 | 38,021 | 42,833 |
| 流動負債合計 | 226,377 | 205,965 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | － | 12,000 |
| 長期借入金 | 49,476 | 82,605 |
| 退職給付引当金 | 38,802 | 34,526 |
| 役員退職慰労引当金 | 621 | 636 |
| その他 | 3,138 | 2,545 |
| 固定負債合計 | 92,039 | 132,313 |
| 負債合計 | 318,417 | 338,279 |

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成21年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 76,940 | 76,940 |
| 資本剰余金 | 46,744 | 46,744 |
| 利益剰余金 | △75,899 | △67,153 |
| 自己株式 | △404 | △362 |
| 株主資本合計 | 47,380 | 56,168 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,823 | △593 |
| 繰延ヘッジ損益 | △128 | △467 |
| 為替換算調整勘定 | △3,390 | △3,450 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,695 | △4,511 |
| 新株予約権 | 79 | 79 |
| 少数株主持分 | 6,866 | 6,948 |
| 純資産合計 | 52,630 | 58,683 |
| 負債純資産合計 | 371,048 | 396,963 |

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 396,234 | 288,893 |
| 売上原価 | 300,266 | 211,212 |
| 売上総利益 | 95,967 | 77,681 |
| 販売費及び一般管理費 | 104,679 | 76,543 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △8,711 | 1,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 332 | 167 |
| 受取配当金 | 756 | 739 |
| 受取ブランド使用料 | － | 455 |
| 雑収入 | 1,069 | 398 |
| 営業外収益合計 | 2,157 | 1,761 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,831 | 3,735 |
| 雑支出 | 2,247 | 2,220 |
| 営業外費用合計 | 7,079 | 5,956 |
| 経常損失（△） | △13,633 | △3,057 |
| 特別利益 | | |
| 過年度損益修正益 | － | 113 |
| 過年度特許料戻入益 | 225 | － |
| 投資有価証券売却益 | 509 | － |
| 移転補償金 | 455 | － |
| 抱合せ株式消滅差益 | － | 26 |
| 事業譲渡益 | － | 298 |
| 特別利益合計 | 1,190 | 438 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 930 | 539 |
| 減損損失 | － | 104 |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 | 1,682 |
| 貸倒引当金繰入額 | 510 | － |
| 災害による損失 | 1,610 | － |
| 特別退職金 | 519 | 363 |
| たな卸資産評価損 | 10,609 | － |
| 事業構造改善費用 | 499 | 189 |
| 事業譲渡関連損失 | 5,217 | － |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 7,361 | － |
| 特別損失合計 | 28,260 | 2,880 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △40,703 | △5,498 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 789 | 1,087 |
| 法人税等調整額 | 6,414 | 2,171 |
| 法人税等合計 | 7,204 | 3,259 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 232 | △12 |
| 四半期純損失（△） | △48,140 | △8,745 |

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結会計期間<br>（自　平成20年10月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（自　平成21年10月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 109,351 | 99,895 |
| 売上原価 | 78,919 | 72,570 |
| 売上総利益 | 30,432 | 27,324 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,568 | 24,542 |
| 営業利益 | 1,863 | 2,782 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 133 | 61 |
| 受取配当金 | 223 | 96 |
| 受取ブランド使用料 | 202 | 148 |
| 雑収入 | 354 | 186 |
| 営業外収益合計 | 914 | 492 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,434 | 1,264 |
| 為替差損 | 1,056 | － |
| 雑支出 | 585 | 350 |
| 営業外費用合計 | 3,076 | 1,615 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △298 | 1,659 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | － | 298 |
| 特別利益合計 | － | 298 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 13 | 336 |
| 減損損失 | － | 42 |
| 投資有価証券評価損 | 802 | 1,046 |
| 貸倒引当金繰入額 | 139 | － |
| 特別退職金 | 91 | 69 |
| 事業構造改善費用 | 197 | 12 |
| 事業譲渡関連損失 | 55 | － |
| 為替換算調整勘定取崩額 | 7,361 | － |
| 特別損失合計 | 8,661 | 1,506 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △8,960 | 451 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 309 | 423 |
| 法人税等調整額 | 3,425 | 1,835 |
| 法人税等合計 | 3,734 | 2,259 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 102 | △52 |
| 四半期純損失（△） | △12,797 | △1,754 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △40,703 | △5,498 |
| 減価償却費 | 21,292 | 11,461 |
| 減損損失 | － | 104 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 4,402 | 4,406 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,088 | △907 |
| 支払利息 | 4,831 | 3,735 |
| 為替差損益（△は益） | 9,478 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 1,000 | 1,682 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 930 | 539 |
| 為替換算調整勘定取崩額（△は益） | 7,361 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 43,098 | 32,367 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △13,348 | △12,077 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △16,320 | 1,251 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △9,348 | △5,296 |
| その他 | 2,193 | 5,291 |
| 小計 | 13,782 | 37,060 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,149 | 903 |
| 利息の支払額 | △4,631 | △3,522 |
| 法人税等の支払額 | △1,076 | △1,836 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,224 | 32,604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | － | △2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,166 | △5,988 |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 609 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,609 | △1,290 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △756 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | △123 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 413 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 79,393 | － |
| 事業譲渡による収入 | － | 562 |
| その他の支出 | △2,130 | △694 |
| その他の収入 | 2,585 | 752 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 62,486 | △8,929 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △7,985 | △6,456 |
| 長期借入れによる収入 | 8,698 | 16,520 |
| 長期借入金の返済による支出 | △40,196 | △17,479 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △12,360 |
| その他 | 717 | △1,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △58,765 | △21,609 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,350 | △563 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 10,594 | 1,501 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,846 | 64,428 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | － | 40 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 60,441 | 65,969 |

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 63,705 | 38,596 | 7,049 | 109,351 | － | 109,351 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 642 | 553 | 5,934 | 7,130 | (7,130) | － |
| 計 | 64,347 | 39,150 | 12,984 | 116,482 | (7,130) | 109,351 |
| 営業損益 | 1,799 | 2,415 | △532 | 3,682 | (1,818) | 1,863 |

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 57,504 | 36,314 | 6,076 | 99,895 | － | 99,895 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 930 | 587 | 4,659 | 6,177 | (6,177) | － |
| 計 | 58,435 | 36,901 | 10,735 | 106,072 | (6,177) | 99,895 |
| 営業利益 | 3,776 | 453 | 138 | 4,368 | (1,586) | 2,782 |

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | 半導体（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 198,785 | 54,103 | 121,526 | 21,818 | 396,234 | － | 396,234 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,166 | 1,108 | 3,762 | 21,200 | 28,238 | (28,238) | － |
| 計 | 200,952 | 55,211 | 125,288 | 43,019 | 424,472 | (28,238) | 396,234 |
| 営業損益 | △2,963 | △5,144 | 6,248 | △889 | △2,748 | (5,963) | △8,711 |

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 情報通信システム（百万円） | プリンタ（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 167,852 | 104,574 | 16,467 | 288,893 | － | 288,893 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,460 | 1,670 | 14,943 | 19,074 | (19,074) | － |
| 計 | 170,312 | 106,244 | 31,410 | 307,968 | (19,074) | 288,893 |
| 営業損益 | 4,156 | 2,447 | △820 | 5,783 | (4,645) | 1,137 |

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第３四半期連結会計期間、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間）

| 事業区分 | 主要な製品・サービス |
|---|---|
| 情報通信システム | 金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど |
| プリンタ | カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など |
| その他 | 製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売 |

（前第３四半期連結累計期間）

| 事業区分 | 主要な製品・サービス |
|---|---|
| 情報通信システム | 金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど |
| 半導体 | システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど |
| プリンタ | カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤM、ＭＦＰなど |
| その他 | 製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売 |

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、前第３四半期連結会計期間、当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,752百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて２百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて46百万円営業利益が減少）しております。

（当第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 75,287 | 7,918 | 20,920 | 5,225 | 109,351 | － | 109,351 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 18,186 | 4 | 184 | 13,922 | 32,298 | (32,298) | － |
| 計 | 93,474 | 7,922 | 21,104 | 19,148 | 141,650 | (32,298) | 109,351 |
| 営業損益 | 1,757 | △490 | 236 | 519 | 2,023 | (159) | 1,863 |

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 66,560 | 6,143 | 19,655 | 7,534 | 99,895 | － | 99,895 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 17,545 | 9 | 159 | 12,394 | 30,108 | (30,108) | － |
| 計 | 84,106 | 6,152 | 19,815 | 19,929 | 130,003 | (30,108) | 99,895 |
| 営業損益 | 4,244 | △214 | △903 | 751 | 3,878 | (1,096) | 2,782 |

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 271,368 | 34,444 | 66,553 | 23,867 | 396,234 | － | 396,234 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 71,556 | 183 | 1,034 | 59,162 | 131,937 | (131,937) | － |
| 計 | 342,924 | 34,628 | 67,588 | 83,029 | 528,171 | (131,937) | 396,234 |
| 営業損益 | △5,263 | △1,476 | 105 | 991 | △5,643 | (3,068) | △8,711 |

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 日本（百万円） | 北米（百万円） | 欧州（百万円） | アジア（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 195,482 | 19,291 | 58,002 | 16,116 | 288,893 | － | 288,893 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 52,211 | 15 | 565 | 33,207 | 86,000 | (86,000) | － |
| 計 | 247,693 | 19,306 | 58,568 | 49,324 | 374,893 | (86,000) | 288,893 |
| 営業損益 | 8,215 | △805 | △1,865 | 1,259 | 6,804 | (5,666) | 1,137 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第３四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円（日本3,408百万円）増加しております。

（当第３四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 7,691 | 20,546 | 8,710 | 36,948 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 109,351 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 7.0 | 18.8 | 8.0 | 33.8 |

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 5,313 | 19,259 | 11,130 | 35,702 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 99,895 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 5.3 | 19.3 | 11.1 | 35.7 |

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 31,335 | 65,124 | 47,120 | 143,580 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 396,234 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 7.9 | 16.4 | 11.9 | 36.2 |

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高（百万円） | 16,792 | 56,633 | 26,440 | 99,865 |
| Ⅱ　連結売上高（百万円） | | | | 288,893 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 5.8 | 19.6 | 9.2 | 34.6 |

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（前第３四半期連結会計期間及び前第３四半期連結累計期間）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

（当第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結累計期間）

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## ６．その他

### 重要な後発事象

#### 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成22年２月３日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック株式会社（以下「沖ウィンテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウィンテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。

（１）本株式交換の目的

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウィンテックを本株式交換により完全子会社化いたします。

＜背景＞

当社の注力事業のひとつであるＰＢＸを中心とした民需通信市場は、ネットワークのＩＰ通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落にともない競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの当社が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、沖ウィンテックにおいても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、沖ウィンテックを完全子会社化することにより、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

当社の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と沖ウィンテックの保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

（２）本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

| | | |
|---|---|---|
| 平成22年２月３日 | | 株式交換決議取締役会（両社） |
| 平成22年２月３日 | | 株式交換契約締結（両社） |
| 平成22年２月４日 | （予定） | 臨時株主総会基準日公告（沖ウィンテック） |
| 平成22年２月18日 | （予定） | 臨時株主総会基準日（沖ウィンテック） |
| 平成22年３月30日 | （予定） | 株式交換承認臨時株主総会（沖ウィンテック） |
| 平成22年５月26日 | （予定） | 最終売買日（沖ウィンテック） |
| 平成22年５月27日 | （予定） | 株式上場廃止日（沖ウィンテック） |
| 平成22年６月１日 | （予定） | 株式交換の予定日（効力発生日） |

（注１）本株式交換は、当社においては、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。
（注２）本株式交換の予定日は、両社の合意により変更されることがあります。

②本株式交換に係る割当ての内容

| 会社名 | 当社<br>（完全親会社） | 沖ウィンテック<br>（完全子会社） |
|---|---|---|
| 株式交換比率 | 1 | 8.7 |

（注１）株式の割当比率
沖ウィンテックの普通株式１株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付します。但し、当社が保有する沖ウィンテックの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。
（注２）本株式交換により交付する株式数等
本株式交換に際して、当社は普通株式48,999,009株を割当て交付いたします。交付する株式については、保有する自己株式（平成21年９月30日現在1,659,526株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。
また、沖ウィンテックは本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式を消却する予定です。（なお、平成21年9月30日現在で沖ウィンテックが保有する自己株式は、43,730株です）
本株式交換により当社が割当て交付する株式数については、沖ウィンテックの自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

③交換比率の算定方法
本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウィンテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、沖ウィンテックは株式会社三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

（３）会計処理の概要
本株式交換は、当社にとって共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みであり、この取引に伴い負ののれんが発生する見込みですが、金額については現段階で未定です。なお、本取引は、平成23年３月期の取引となりますが、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号　平成20年12月26日改正）」の改正に伴い、発生する負ののれんは発生時に一括で償却する予定です。

（４）本株式交換の相手会社についての概要

| | | |
|---|---|---|
| 商号 | | 沖ウィンテック株式会社 |
| 本店の所在地 | | 東京都品川区北品川一丁目19番４号 |
| 代表者の氏名 | | 代表取締役社長　村瀬　忠男 |
| 資本金の額 | | 2,001百万円（平成21年３月31日現在） |
| 純資産の額 | （連結） | 14,815百万円（平成21年３月31日現在） |
| | （単体） | 13,909百万円（平成21年３月31日現在） |
| 総資産の額 | （連結） | 26,622百万円（平成21年３月31日現在） |
| | （単体） | 23,990百万円（平成21年３月31日現在） |
| 事業の内容 | | 情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど |